



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 プリマハム株式会社

コード番号 2281

URL <http://www.primaham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	179,438	△1.3	7,446	69.1	7,712	64.0	4,775	67.7
28年3月期第2四半期	181,763	11.1	4,403	19.8	4,701	15.7	2,847	30.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,996百万円(85.9%) 28年3月期第2四半期 2,687百万円(△5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18.97	—
28年3月期第2四半期	11.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	157,043	74,354	42.7
28年3月期	153,511	70,030	41.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 67,109百万円 28年3月期 63,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	1.0	11,700	46.9	11,400	29.9	7,100	10.4	28.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	252,621,998株	28年3月期	252,621,998株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	876,030株	28年3月期	870,169株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	251,749,415株	28年3月期2Q	237,579,309株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は平成28年11月16日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続する円高から輸出企業を中心に先行きの不透明感が拡大し、企業の景況感も悪化する厳しい状況が続いています。また、世界的な景気減速や政治不安からの世界経済の減速も企業収益を圧迫する不安要素となり、企業も余剰資金をリスクの伴う設備投資よりも、企業統治の面から自社株買い等に振り分ける傾向が高まり、景況感も横ばいが続き、個人消費にも影響を与える状況が続いています。

当業界におきましては、円高により輸入原材料や輸入商品等の調達に関しては安定しているものの、景気動向から消費者の低価格志向が再燃し、特売等の安売り商品等に消費者の購入が集中する傾向が強くなるとともに、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,794億38百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は74億46百万円（前年同期比69.1%増）、経常利益は77億12百万円（前年同期比64.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益47億75百万円（前年同期比67.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業本部>

① ハム・ソーセージ部門

引き続き「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や東京ディズニーランド®貸切プレシャスナイトへのご招待キャンペーンやプライベートキャンペーンなどの「おいしさ、ふれあい。キャンペーン」や「ハッピーハロウィーンキャンペーン」などの数々のキャンペーンを展開し、販売数量拡大に大きく貢献しました。生産面においては、改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティークコスト削減などを推進し、コスト競争力も着実に高めてまいりました。

また、本年6月より茨城工場新ウインナープラントが稼働を開始し、秋の最需要期に向けての生産体制を整えるとともに、環境にも配慮した体制を構築してまいりました。

ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量はコンシューマー商品ではともに前期を上回りシェアを伸ばすことができましたが、業務用商品の不振により、全体としては前期を下回る結果となりました。

② 加工食品部門

コンシューマー商品では「サラダチキン」や「スパイススティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組みました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の出店増を背景に売上が拡大するとともに、利益面においても原材料価格の安定により、収益が拡大しました。

結果、加工食品事業本部における売上高は1,213億68百万円（前年同期比1.7%増）となり、セグメント利益は74億21百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

<食肉事業本部>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉売上高の拡大に努めました。また、昨年に評価損を発生させた輸入冷凍牛肉の在庫消化も進み、収益面においては大きく改善し、販売数量も昨年を捉えることができましたが、販売単価の下落から、売上は昨年を大きく下回る厳しい状況となりました。

結果、食肉事業本部における売上高は、579億27百万円（前年同期比7.0%減）となり、セグメント損失は65百万円（前年同期は4億81百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は1億42百万円（前年同期比10.1%増）となり、セグメント利益は91百万円（前年同期比97.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億32百万円増加し、1,570億43百万円となりました。これは主に現金及び預金が46億83百万円、有形固定資産が32億50百万円増加し、たな卸資産が50億87百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ7億92百万円減少し、826億89百万円となりました。これは主に短期借入金36億7百万円減少し、長期借入金（1年内返済予定を含む）が30億55百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ43億24百万円増加し、743億54百万円となりました。これは主に利益剰余金が42億70百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて46億83百万円増加（前年同期は59億55百万円の増加）し116億11百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは131億84百万円のネット入金（前年同期は51億20百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益77億24百万円、減価償却費32億17百万円の計上、たな卸資産49億73百万円の減少、売上債権5億57百万円の増加、仕入債務1億4百万円の減少、法人税等の支払15億58百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは70億72百万円のネット支払（前年同期は54億91百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出65億63百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは13億55百万円のネット支払（前年同期は62億79百万円のネット入金）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入40億円、短期借入金35億82百万円の減少、長期借入金の返済による支出9億9百万円、配当金の支払5億2百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想につきましては、修正を行っております。

具体的内容につきましては、平成28年10月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)	
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ41百万円増加しております。</p>	

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(受取戻金等の計上基準の変更)	
<p>当社の一部の連結子会社は従来、原材料の仕入先である協同組合から受け取る原材料の仕入代金・共配物流費・事業運営費用の精算金(事業分当金)を営業外収益として処理していましたが、第1四半期連結会計期間から仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更することと致しました。</p> <p>当該取引を実施する連結子会社の取引先が顧客嗜好の多様化に対して、地域性を重視した商品展開へシフトしております。当該連結子会社において工場の新設による販売地域の拡大に伴い、当該取引先の政策に機動的に対応するため、第1四半期連結会計期間から事業部制を導入し、当該事業部ごとの収益性を更に精緻に管理することで、営業活動の成果をより適切に把握することを目的として当該会計方針の変更を行うものです。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益は2億54百万円増加しておりますが経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はございません。</p>	

(4) 追加情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>	

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,952	11,636
受取手形及び売掛金	35,685	35,938
商品及び製品	20,033	15,010
仕掛品	712	689
原材料及び貯蔵品	1,651	1,609
繰延税金資産	1,223	1,220
その他	2,987	2,930
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	69,241	69,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,921	29,004
土地	19,246	19,204
その他(純額)	22,062	21,272
有形固定資産合計	66,231	69,481
無形固定資産	1,282	1,398
投資その他の資産		
投資有価証券	5,885	6,129
退職給付に係る資産	8,413	8,596
その他	2,462	2,414
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	16,756	17,134
固定資産合計	84,270	88,013
資産合計	153,511	157,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,545	37,292
短期借入金	3,780	172
1年内返済予定の長期借入金	2,196	2,329
未払法人税等	1,665	2,507
賞与引当金	1,333	1,487
その他	12,147	11,827
流動負債合計	58,669	55,616
固定負債		
長期借入金	13,041	15,963
退職給付に係る負債	4,182	4,251
資産除去債務	267	269
その他	7,320	6,587
固定負債合計	24,812	27,072
負債合計	83,481	82,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,509	8,548
利益剰余金	40,997	45,268
自己株式	△139	△141
株主資本合計	57,276	61,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,632	1,707
繰延ヘッジ損益	△18	△44
土地再評価差額金	2,485	2,474
為替換算調整勘定	132	△172
退職給付に係る調整累計額	1,649	1,559
その他の包括利益累計額合計	5,881	5,524
非支配株主持分	6,871	7,245
純資産合計	70,030	74,354
負債純資産合計	153,511	157,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	181,763	179,438
売上原価	156,405	150,164
売上総利益	25,358	29,274
販売費及び一般管理費	20,955	21,827
営業利益	4,403	7,446
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	64
持分法による投資利益	64	82
その他	384	275
営業外収益合計	505	421
営業外費用		
支払利息	100	87
株式交付費	50	—
その他	55	68
営業外費用合計	206	155
経常利益	4,701	7,712
特別利益		
固定資産売却益	45	1
補助金収入	588	104
その他	0	0
特別利益合計	633	106
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	86	50
減損損失	217	26
その他	10	17
特別損失合計	328	94
税金等調整前四半期純利益	5,007	7,724
法人税等	2,005	2,381
四半期純利益	3,001	5,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	567
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,847	4,775

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,001	5,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	86
繰延ヘッジ損益	△66	△24
為替換算調整勘定	△167	△232
退職給付に係る調整額	△125	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△86
その他の包括利益合計	△314	△346
四半期包括利益	2,687	4,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,533	4,455
非支配株主に係る四半期包括利益	153	540

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,007	7,724
減価償却費	3,159	3,217
減損損失	217	26
のれん償却額	8	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	90	156
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	68
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△383	△308
受取利息及び受取配当金	△55	△64
支払利息	100	87
持分法による投資損益(△は益)	△64	△82
有形固定資産売却損益(△は益)	△32	△1
有形固定資産除却損	86	50
株式交付費	50	—
補助金収入	△588	△104
売上債権の増減額(△は増加)	△2,079	△557
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5	△49
たな卸資産の増減額(△は増加)	190	4,973
仕入債務の増減額(△は減少)	85	△104
その他の流動負債の増減額(△は減少)	856	691
未払消費税等の増減額(△は減少)	884	△604
長期未払金の増減額(△は減少)	△547	△490
その他	△110	18
小計	6,848	14,655
利息及び配当金の受取額	65	69
利息の支払額	△122	△86
法人税等の支払額	△2,259	△1,558
補助金の受取額	588	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,120	13,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,768	△6,563
有形固定資産の売却による収入	91	8
無形固定資産の取得による支出	△265	△317
投資有価証券の取得による支出	△13	△6
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△10	△95
貸付金の回収による収入	152	102
敷金の差入による支出	△10	△29
敷金の回収による収入	20	12
定期預金の増減額(△は増加)	491	—
長期前払費用の取得による支出	△93	△132
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△30
関係会社株式の取得による支出	△32	—
その他	△53	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,491	△7,072

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	△3,582
リース債務の返済による支出	△393	△410
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,976	△909
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	—	89
株式の発行による収入	9,090	—
株式の発行による支出	△50	—
割賦債務の返済による支出	△42	△28
配当金の支払額	△444	△502
非支配株主への配当金の支払額	△0	△7
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,279	△1,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,955	4,683
現金及び現金同等物の期首残高	4,988	6,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,943	11,611

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	119,349	62,284	181,634	129	181,763	—	181,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	10,422	10,439	22	10,462	△10,462	—
計	119,367	72,706	192,074	152	192,226	△10,462	181,763
セグメント利益又は損失(△)	4,837	△481	4,356	46	4,403	△0	4,403

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて2億15百万円の減損損失を計上しております。これは、移転予定事業所等の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	121,368	57,927	179,296	142	179,438	—	179,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	11,189	11,203	20	11,224	△11,224	—
計	121,382	69,116	190,499	163	190,662	△11,224	179,438
セグメント利益又は損失(△)	7,421	△65	7,355	91	7,446	△0	7,446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織再編に伴うセグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、原料・補材・資材及び完成品の安定的かつ安価で安全・安心な購買力強化を目的とした調達部門の統合、品質保証体制の更なる強化を目的とした品質管理部門の統合等の当社での組織再編を契機として、社内管理体制を見直した結果、一部の組織について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載

しております。

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

- (1) (会計方針の変更)の(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「加工食品事業本部」のセグメント利益が41百万円増加し、「食肉事業本部」のセグメント損失が0百万円減少しております。

- (2) (会計方針の変更)の(受取返戻金等の計上基準の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の一部の連結子会社は原材料の仕入先である協同組合から受け取る原材料の仕入代金・共配物流費・事業運営費用の精算金(事業分量配当金)を仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

- (3) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるために費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。